

経済理論・分析の窓

もはや「南米の優等生」でなくなったチリ

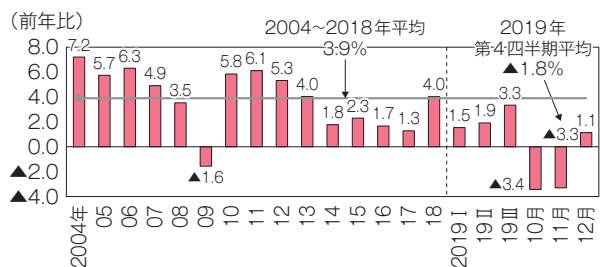
在チリ日本国大使館
今村 慎一郎

チリは、ピノチェト政権時代の1970年代から南米の中でいち早く新自由主義政策を推し進め、各国と自由貿易協定を結び、銅やリチウム等の一次産品を輸出することで外貨を獲得する経済構造により安定した成長を成し遂げた。そのため、不安定な経済状況を持つ国が多い南米のなかでもチリは「南米の優等生」と評される。加えて、海外からは魅力的な投資先としても見られており、対チリ直接投資額は2011~2013年は日本が世界1位であり¹かつ、日本は銅の約4割をチリから輸入²しており、日本にとり非常に重要な国である。しかしながら、昨年来、チリ経済は混乱に陥っている。本稿では昨年来のチリ経済の概況について述べたい。

突然の社会混乱と経済への影響

チリの政治制度は4年任期の大統領制であり、ここ数十年は左派、右派が交代で務めてきたが、新自由貿易政策路線は一貫しており、この間の平均成長率は3.9%と非常に安定した成長を遂げてきた(図表1)。

図表1 成長率の推移



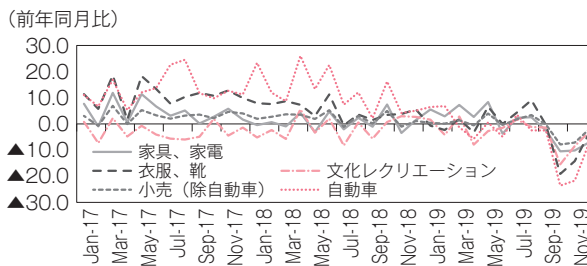
(備考) 1. チリ中央銀行より作成

しかし、2019年10月18日、サンティアゴ地下鉄料金の値上げ(ラッシュ時800ペソ→830ペソ、約4円の値上げ)反対に端を発した抗議活動がサンティアゴ市で起き、これに便乗する形で放火、略奪行為などの暴動、犯罪行為も多発した。これを受け、政府は19年10月19日に国家緊急事態宣言及び夜間外出禁止令

を発し、国内は一気に混乱へと陥っていった。

このことは経済活動にも大きな影響を与え、IMACEC(経済活動指数)は第4四半期平均が前年同期比▲1.8%とリーマンショック時の2009年(▲1.6%)を下回った。特に大きな影響がみられるのは消費であり、略奪やそれに伴う営業の自粛及び閉店、不要不急品の買い控え、特に耐久財及び半耐久財の買い控えから商業販売指数が大きく落ち込んでいる(図表2)。

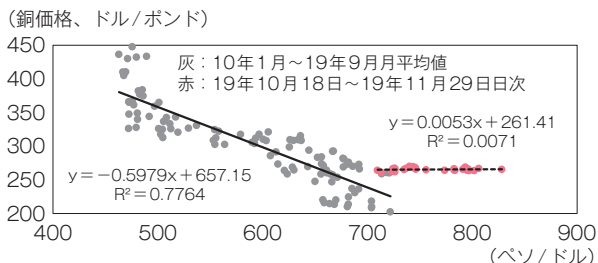
図表2 商業販売指数の推移



(備考) 1. チリ国家統計院より作成

また、マーケットでもチリペソ対ドルレートが史上初めて1ドル800ペソ台に達するなどペソ安が進展した。通常、対ドルレートは国際銅価格に相関して推移する傾向があるが、10月18日以降は全く相関した動きをとっておらず、市場の混乱が伺える(図表3)。

図表3 為替と銅価格の相関



(備考) 1. チリ中央銀行、Codelcoより作成

また、失業率は7%台でおおむね横ばいで推移しているが、商業活動の縮小から財務省は10万人の雇用喪失により、10%まで悪化するとの見通しを示している。現時点では統計には表れていないものの、経済活動の中心となる雇用情勢の悪化への対策は喫緊の課題と言える。

深刻な格差問題と脆弱な社会構造

今般の抗議活動が深刻化した原因は地下鉄の値上げそのものではなく、これまでの抑圧されてきた国民の不満が一気に爆発したものと考えられる。中でも所得

1 チリ投資促進局 (InvestChile) による。
2 財務省「貿易統計」による。

格差と固定化、脆弱な年金制度と言った長年チリが抱えてきていた問題が表面化したものと言える。チリ国内の社会階層³をみると、高所得者層（平均月収約8,065米ドル）であるAB層は1%のみであるのに対し、D層（同約703米ドル）が37%、E層（同約405米ドル）が13%と、約半数が厳しい収入のなかで生活をしている（図表4）⁴。チリの雇用市場も脆弱で、1年以内に離職する者が40%近くいるなか、頻繁に転職する者ほど、低賃金労働に従事している。さらに、チリでは高等教育にかかる費用が高額であることも相まって、格差の固定化にもつながっている。

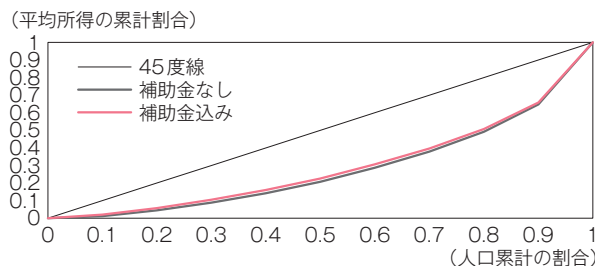
図表4 チリ社会階層別所得等水準と割合

社会階層	家計あたり平均月収(米ドル)	大卒割合	教育が必要な定職に従事する割合	チリ国内に占める割合	サンティアゴ市内に占める割合
AB	8,065	99%	100%	1%	3%
ClA	3,424	95%	100%	6%	9%
ClB	2,483	71%	81%	6%	8%
C2	1,700	26%	58%	12%	15%
C3	1,124	4%	30%	25%	28%
D	703	0.2%	7%	37%	30%
E	405	0%	2%	13%	7%

(備考) 1. 1米ドル=750チリペソで換算

低所得者に対しては様々な形で補助金などのいわゆる所得再分配政策が採られているものの、2017年のジニ係数は、2017年は0.488、補助金を含まないジニ係数は0.502と高い水準となっており、政府の再分配政策が不十分であることも伺える（図表5）。

図表5 所得十分位平均値によるチリのローレンツ曲線



(備考) 所得十分位平均値の公表値を用いて再現。ジニ係数は補助金なしが0.44、補助金込みが0.41と公表値からは大きく外れたが、水準が高く、補助金による格差是正効果が少ないことがわかる。

政府・中銀の対策及び課題と今後の見通し

中央銀行はペソ安は是正策として、過去最大規模の為替介入を行うに至った⁵。為替介入以降、好調な銅価格も相まってペソ安は是正され、12月中には740ペソ

台まで値を戻した。しかし、多くの民間エコノミストはこの水準が当面は維持されるとの見解を示しており、チリは生活品のほとんどを輸入に依存することから、今後大幅な物価上昇が起きると指摘する。中央銀行も12月の経済見通しにおいて、2020年の物価上昇率見通しを9月公表時の2.8%から3.6%へと大きく上方改定しており、国民生活への影響が懸念される。

一方、政府は10月22日、国民の声に答えるため、年金受給額引上げ、最低賃金引上げ等を盛り込んだ社会政策（Agenda Social）を発表（図表6）、12月には、大きく悪化した経済及び企業活動と雇用への対応として55億米ドル規模の経済対策を公表した。

図表6 Agenda Social（社会政策の拡充）主要施策と概要

年金の受給額引上げ	一部は受給額を即時50%に引上げ、その他も段階的に50%に。
最低賃金の引上げ	30万1千ペソ→35万ペソとする。企業が負担できない場合、国が肩代わりを行う。
電気料金の値上げ	2019年に行われた9.2%の値上げを無効とし、それより前の料金体系に戻す。
高所得者層の税率引上げ	最大35%の所得税率を月収800万ペソ以上の者に40%を課す。

しかし、チリの未来は不透明である。その大きな懸念の一つが、新憲法の制定である。新憲法は国のあり方を大きく変える可能性があり、一部の投資家や企業関係者は、新憲法による投資環境の悪化を不安視⁶している。仮に海外からの投資が減少すれば、輸出入は減少し、チリ経済はますます悪化の一途をたどることになりかねない。今のところ、1、2月が休暇シーズンのため、抗議活動は落ち着きを見せているが、3月には「Marzo Violento（暴力の3月）」と言われ、再び各地で抗議活動や暴動が多発するのではないかと不安もある。政府はより中長期の視点に立って対応に取り組むことが求められている。

参考文献

在チリ日本国大使館「チリ政治情勢報告」
在チリ日本国大使館「チリ経済情勢報告」
チリ社会開発省. “Ingresos de los hogares Sintesis de Resultados, CASEN2017”

今村 慎一郎（いまむら しんいちろう）

3 Gfk Chile（2019）の調査結果による。

4 チリ社会開発省. “Ingresos de los hogares Sintesis de Resultados, CASEN2017”によると、平均月収は約1,221米ドル。

5 11月12日に口頭介入、13日に40億米ドル規模の為替スワップ策、11月28日に400億ドル規模の為替介入策を決定した。

6 まず本年4月に新憲法制定メカニズムの国民投票が行われ、約2年かけ新憲法承認にかかる最終的な国民投票が行われる見込み。